

防犯灯電気料の一括納付で 節約と事務軽減を

◆平成22年度一般会計補正予算

Q 防犯灯電気料について、全自治会が一括納付した場合の削減経費は。

A 124自治会がすべて一括納付した場合、電気料は約128万円減額になると試算している。

◆平成23年度一般会計予算

Q 地方交付税4億6千万円増の主な要因は。

A 22年度の交付実績と基準財政需要額などを踏まえ計上した。

Q 街角での防犯カメラの設置についての考え方は。

A 狭山市駅西口地区では設置することになっているが、他の場所は今後の研究課題としたい。

Q 戸籍住民基本台帳費のプログラム作成等委託料の、法改正および情報化基本計画との関係は。

A 住民基本台帳法の一部改正で、外国人登録法が廃止され、外国人も住民基本台帳に移行となるため、大幅なプログラム修正が必要となることから計上した。また、情報化基本計画では、26年1月から汎用コンピュータをサーバー系システムに変更することになっている。

Q 農業分野で活躍している方々の情報発信は。

A 成果を広報紙やホームページを通じて市民に発信し、積極的に農業への理解を図っていきたい。

Q 商店街共同施設管理運営事業費補助金は、前年度に比べ増額となっているが、内容は。

A 街路灯のLED化を計画している。LED化は二酸化炭素の削減や省エネルギー、老朽化した商店街の街路灯改修のための経費として計上した。

全国学力テスト 小中学校全校で実施

◆平成23年度一般会計予算

Q 子ども手当の市負担分について、市の考え方は。

A 旧児童手当相当額の予算措置をしたが、財源は全額国庫負担が妥当であり引き続き国に要望する。

Q 道徳副読本を全児童生徒に供与する目的は。

A 副読本を保護者にも見てもらい、心の教育を行う上で家庭との連携を深めることが大きな狙い。

Q 全国学力テストを全小中学校で行う理由は。

A 県の学力状況調査では得られない個人別のデータが得られるため、個に応じた指導が可能になる。全校参加は、各学校で不均衡を生じさせないため、学校の除湿温度保持工事に、どう対応するのか。防衛補助を受けながら、可能な限り早期に実施すべく北関東防衛局と協議したい。

【要望】 市民要望も強いことから、一日も早く全校の整備が完了するよう強力に推進されたい。

Q 堀兼学校給食センターの更新手法は、PFIか。

A PFIも一つの検証材料として、課題の解決に一番ふさわしい方法を選択し、27年度完成を目指す。

◆国民健康保険特別会計予算

Q 保険税の税率改定の基本的な考えは。

A 行財政改革大綱により、24年度の改定に向け23年度に検討する。また、保険税の7割、5割、2割の軽減措置を税率改定にあわせ導入する予定。

Q 一般会計からの繰入金金が10億円を超えている。加入者一世帯当たりと二人当たりの金額は。

A 一世帯当たり3万8千722円、一人当たり2万1千595円。

23年度で狭山市駅西口 再開発事業が完了

◆平成23年度一般会計予算

Q 狭山市駅西口一方通行道路の整備内容は。

A 現行の一方通行を現状の道路幅で、インターロッキングブロック舗装にし、歩道と車道を色分けして、歩車共存道路という形で整備する予定。

Q 狭山市駅西口周辺整備の23年度の工事内容は。

A 2街区B棟の建築工事、そのわきに接続する歩行者専用道路の整備、旧西口改札口前の区画道路工事、駅前広場から図書館まで行く市民広場と街角広場の工事、図書館前の交差点改良工事など。

Q 狭山市駅前の交番の移転先は。

A 狭山市駅西口周辺整備事業の歩行者用迂回路設置工事の内容は。

Q 旧入間小学校校舎解体後、市道を利用し、現在アールのある所から県道所沢狭山線まで簡易舗装で幅約3m、延長約150mの通路を設置する予定。公園の遊具などが壊されたための修繕料は。

A 22年度は約100万円。

Q 鵜ノ木団地の建替工事で、空き部屋の管理は。

A 空き部屋は鍵をかけ閉鎖している。現地建て替えるため、第1期工事に該当する20世帯は空き部屋を一部改修して移っていただく計画。



鵜ノ木地内の市道路線
認定箇所を視察

自治基本条例の制定を

伊藤 彰 議員
(未来フォーラム)

◆新しい公共の考え方について

市長の言う「新しい公共」とは何で、市としては現在どのような取り組みを期待していますか。また既存のボランティア団体と元気大学を修了し誕生した団体が区別されたり差別されたり、人間関係や事業の手法や役割などが競合したりして問題が発生しないか、対処策についてのお考えをお聞かせください。

市長 さまざまな課題の解決に向け、市民と市が役割分担のもと、対等な立場で目的を共有し連携、協力している状態です。また、市民にとっては自分の知識や技能が発揮でき、社会参加する喜びや生きがいを感じている状態をとらえている。こうした考えのもと、多様化する市民ニーズに応え、新たな行政サービスにも対応し、それが効果的に実施されるとともに、地域における人材の活用が図られることを期待する。活動の差別化や競合に関しては、このような事態が生じないよう、元気大学では講座の企画段階から地域の活動団体やNPOとの連携を図り、カリキュラムの中で先行する活動団体や各種機関との出会いの場を設けている。

◆自治基本条例制定に向けた市民協働・市民参加の理念と所見について

今後「新しい公共」を進めるためには



「市民が主役の政治」を唱えた自治基本条例を制定することが必要です。なぜなら市民自らが市民のために行動する原点は、自らの地域への思いや愛情や情熱なのです。その原点は、個人の神聖な主体性の領域であり、行政はもっぱらそれを手助けし、共に行うという原理を唱えそのことを保証する必要があるからです。市長は昨年9月、自治基本条例については時期尚早との見解を示し、12月定例会では、議会の動きに併せて対応して行くと言っています。現在の市長の自治基本条例制定に向けた理念や所見はいかがでしょうか。

市長 条例を制定するに当たっては、市民、議会、行政の三者それぞれが責務を明確にしなければなりません。そのためには、まちづくりの主役である市民の権利や自治への参加とその手法、また共同推進のあり方などを規定するとともに、議会や行政の原則的な役割についても定めていく必要がある。市では23年度より、市民や市民団体などと市民協働の仕組みづくりに関する検討に着手していくが、検討過程で自治基本条例についての課題も提起されると考えている。

一般質問

シンクタンクの設置で 政策開発を

栗原 武 議員
(未来フォーラム)

◆自治体シンクタンクの設置

市の企画部門はどうしても庁内調整や目の前の業務に追われてしまい、最も重要である政策を開発する機能や政策を予測して対応する機能が不足している。自治体内設置型のシンクタンクを設置して、専門研究員制度の活用や専門委員の採用などで、外部人材を活用することにより、既存概念に捉われない新しい発想や革新的な政策を生み出せるチャンスと考えるが。

市長 まずは政策形成能力を高める職員研修の充実を図るとともに、喫緊の課題抽出に加え、経験豊富な再任用職員の活用やプロジェクトチームを視野に入れ検討していく。

◆就学前児童の教育プログラムの策定

「小一問題」などの解決の一助として就学前児童の教育プログラムの研究をはじめ、公立保育所・幼稚園でのモデル事業を実施しては。

学校教育部長 想定されるプログラムの一部には教育現場で取り組んでいることから、現在の取り組みを拡充し、その効果などを見極め検討していく。

◆東京狭山線の開通に向けて

①沿線道路の整備や交差点改良が必要になってくると思うが ②開通というチャンスを生かし、沿線の活性化に向

◆まちづくり推進部長

①県道川越入間線の右折帯整備は、引き続き県に働きかけていく。供用開始までに整備が困難な場合は、現在の用地幅の中で有効な対策がとれるよう調整していく。

建設部長 ①堀兼学校給食センター北側の市道交差点部分には、右折車線を設置する。また、ほかの市道の交差点は、信号の設置や取りつけ部分の拡幅整備などを実施していく。

市長 ②JAいるま野が進める「狭山げんき村構想」に参画しており、市の活性化に寄与するものと考え、事業を積極的に支援していく。

◆住基カードの普及と多目的利用

①印鑑証明書や住民票の写しなどのコンビニ交付サービスの導入についての見解は ②印鑑登録証や図書館カード、公共施設利用者カードなどの多目的利用で、新たな行政サービスに道が開けるのではないかと

市民部長 ①第4次狭山市行財政改革大綱個別行動計画に位置づけていく。

総務部長 ②情報化基本計画の実施計画で導入を検討することとしており、多くの公共サービスを1枚のカードで利用できるよう、市民の利便性の向上を図っていきたい。